

第4期横浜市地域福祉保健計画策定・推進委員会  
分科会1「多様な主体の参加と連携による支えあいの地域づくり」

日 時 平成29年6月15日(木) 14:30～

場 所 横浜市健康福祉総合センター 9階902会議室

《次 第》

1 開 会 14:30～

横浜市社会福祉協議会 事務局長あいさつ

2 議 事

(1) 分科会長の任命について【資料1】 14:32～

(2) 分科会の設置について【資料2】 14:35～

(3) 分科会1の進め方について【資料3～4】 14:37～

ア 検討課題(論点)の整理

イ 検討スケジュールの確認

ウ 検討実施にあたっての現状・課題認識に関連するデータの説明

(4) 幅広い市民参加の実現に向けて【資料5】 14:55～

3 報 告 16:15～

(1) 次回分科会に向けたご説明

4 閉 会 16:30

【資料】

資料1:横浜市地域福祉保健計画 策定・推進委員会 分科会1・2参加者名簿

資料2:第4期 横浜市地域福祉保健計画策定にかかる分科会について

資料3:分科会1の進め方

資料4:横浜市の状況について

資料5:分科会1 検討シート

【参考】

参考資料1:データ集(横浜市の状況等)

参考資料2:アンケート結果(社会福祉法人・企業等向けアンケート結果) (※当日配布)

参考資料3:事例等(社会福祉法人・企業・学校と地域との取組事例等) (※当日配布)

次回日程:平成29年8月1日(火) 14:30～

横浜市健康福祉総合センター 9階 904会議室

## 分科会1 「多様な主体の参加と連携による支えあいの地域づくり」委員名簿

(五十音順 敬称略)

	氏名	所属	分野
1	井上 彰	横浜市身体障害者団体連合会 理事	障害分野関係者
2	合田 加奈子	前 横浜市男女共同参画推進協会 理事長	社会福祉協議会 (市社会福祉協議会理事)
3	佐伯 美華	幸ヶ谷小学校 学校・地域コーディネーター	学校・地域連携関係者
4	竹谷 康生	栄区シニアクラブ連合会 顧問	高齢分野関係者
5	中野 しずよ	特定非営利活動法人 市民セクターよこはま 理事長	NPO・市民活動団体等 中間支援組織
6	名和田 是彦	法政大学法学部 教授	学識経験者 (コミュニティ)
7	畑尻 明	保土ヶ谷区連合町内会長連絡会 会長	自治会町内会関係
8	福松 美代子	横浜市保健活動推進員会 港北区会長	保健活動推進員
9	森本 佳樹	立教大学 名誉教授	学識経験者(福祉)
10	江森 幸久	更生施設民衆館 館長	<臨時委員> 社会福祉法人・施設代表
11	仲丸 等	戸塚区社会福祉協議会事務局長	<臨時委員> 社会福祉協議会 (区社会福祉協議会事務局)
12	福嶺 典子	長津田地域ケアプラザ所長	<臨時委員> 地域ケアプラザ所長

## オブザーバー

1	旭区福祉保健課
2	市民局市民活動支援課

## ゲストスピーカー

1	(調整中)
2	(調整中)
3	(調整中)
4	(調整中)

分科会2「支援を必要とする人(社会的孤立等)に気づき、支える仕組み」委員名簿

(五十音順 敬称略)

	氏名	所属	分野
1	青木 伸一	横浜市民生委員児童委員協議会 理事	民生委員児童委員協議会
2	内海 宏	地域計画研究所 所長	地域まちづくり関係者
3	川畑 正	横浜市原宿地域ケアプラザ(戸塚区)所長	地域ケアプラザ
4	坂田 信子	横浜市中心身障害児者を守る会連盟 事務局長	障害分野関係者
5	下嶋 邦明	市民公募委員	市民委員
6	田高 悦子	横浜市立大学大学院 医学研究科・医学部 教授	学識経験者(保健)
7	西尾 敦史	静岡福祉大学社会福祉学部 教授	学識経験者(福祉)
8	増田 英明	一般社団法人横浜市医師会 常任理事	医師会
9	山田 美智子	西区地域子育て支援拠点 スマイル・ポート 施設長	子育て分野関係者
10	米岡 美智枝	西区第四地区社会福祉協議会 会長	社会福祉協議会 (地区社会福祉協議会)
11	伊藤 学	鶴見区社会福祉協議会 事務局長	<臨時委員> 社会福祉協議会 (区社会福祉協議会事務局)

オブザーバー

1	旭区生活支援課
2	西区福祉保健課
3	教育委員会事務局学校支援・地域連携課
4	健康福祉局障害福祉課
5	健康福祉局生活支援課
6	健康福祉局地域支援課
7	こども青少年局企画調整課
8	こども青少年局青少年育成課
9	市民局地域活動推進課

ゲストスピーカー

1	(調整中)
2	(調整中)
3	(調整中)
4	(調整中)

## 第4期 横浜市地域福祉保健計画策定にかかる分科会について

第4期横浜市地域福祉保健計画（以下、第4期市計画）策定にあたり、特に重点的に取り組むべきテーマについて検討を行うため、分科会を2つ設置しています。両分科会は課題や検討内容の関連性も高いため、検討状況を共有しながら進めていきます。（分科会1・2イメージ図参照）

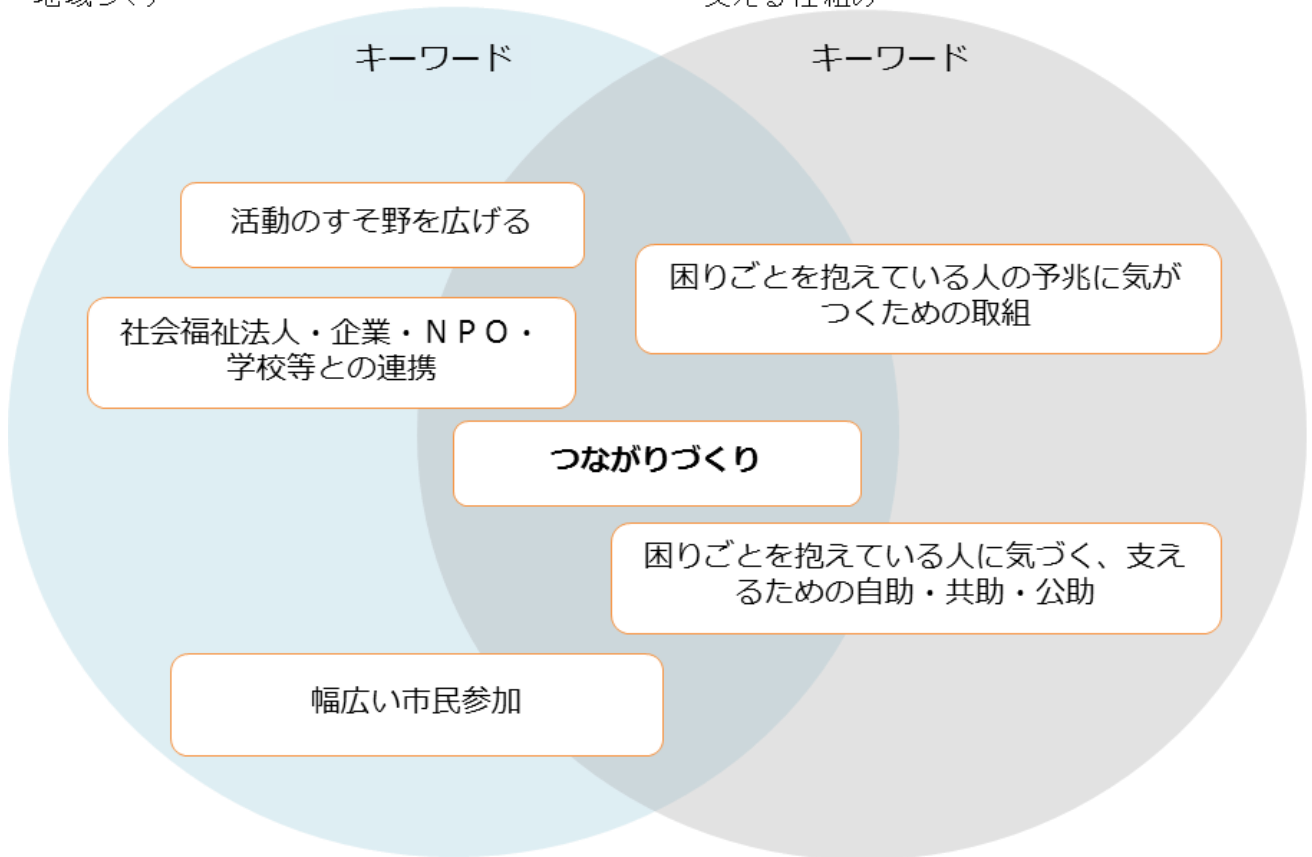
なお、分科会2の内容については、以下のとおりです。

テーマ名	分科会2 支援を必要とする人（社会的孤立等）に気づき、支える仕組み	
計画検討会で いただいた意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「支援を必要とする人を支える」には多様な主体の参加が必要。</li> <li>・声を挙げやすい状況を作ること。行政だけでなく地域や支援者側もできることを一緒に話合える場があることが、あんしんで暮らしやすい地域づくりになる。</li> <li>・社会的孤立等にどう気づくか、どう把握するかだけでなく、その状況を生み出さないための一次予防の観点が必要。「予防」の視点も踏まえた検討を期待したい。</li> <li>・現場の意見を聞きながら、市として動けること（公助）の提案が欲しい。</li> </ul>	
主旨	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従来取組では気づくことが困難な「支援を必要とする人」に気づき、支える仕組みを検討します。</li> <li>・生活困窮等、制度の狭間にある人を含めた社会的孤立予防に向け、自ら取り組むこと（社会参加、健康づくり）支え合い（見守り、つながりづくり等）や支援機関の役割（あり方）について検討します。</li> </ul>	
各回の内容及び 日程（予定）	6月12日（月）13:30～15:30 横浜市庁舎7階7S会議室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国や横浜市の統計データ、支援の現状と課題について</li> <li>・従来取組では気づくことが困難な「地域で困りごとを抱えている人」について、意見交換</li> </ul>
	7月24日（月）13:30～15:30 横浜市庁舎7階7S会議室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事例紹介</li> <li>・従来取組では気づくことが困難な「地域で困りごとを抱えている人」に気づき、支えるための具体的な方法について検討（自助・共助・公助）</li> </ul>
	9月26日（火）13:30～15:30 横浜市健康福祉総合センター 9階903会議室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従来取組では気づくことが困難な「地域で困りごとを抱えている人」に気づき、支えるための具体的な方法について検討・まとめ</li> <li>・全体のまとめ</li> </ul>
分科会で目指す 成果物	「第4期市計画における取組方策」等を取りまとめ、市域の取組、区域・地域の取組を整理して計画に反映し、推進の中で取組を進めていきます。	

【分科会1・2イメージ図】

分科会1  
多様な主体の参加と連携による支えあいの  
地域づくり

分科会2  
支援を必要とする人(社会的孤立)に気づき、  
支える仕組み



## 分科会1「多様な主体の参加と連携による支えあいの地域づくり」の進め方

### 1 主旨

- (1) 地域活動団体やNPO法人、社会福祉法人・施設、企業など多様な主体の参加と連携による「支えあいの地域づくり」を考えます。
- (2) 取組を継続的かつ効果的に進めるための支援機関の役割を検討します。

### 2 分科会で目指す成果

いただきたいご意見も踏まえ、第4期横浜市地域福祉保健計画骨子案及び素案を作成します。

### 3 検討会実施にあたっての現状・課題認識（中間振り返り、策定委員意見ご意見より）

- 市民の関心の高まり、当事者と地域のつながりづくり、分野を超えたネットワークの広がりなど、成果は着実にあげられています。
- 社会的孤立や生活困窮など新たな地域課題、複合的な課題への対応が課題となっています。
- こうした「課題へ対応し、住民の生活を地域で支えていく」ため、「施設・企業・NPO等と地域との協働」や「分野をつなぐ情報共有」を一層進めていくことが求められます。
- また、地域福祉活動の裾野を広げていくために、「健康づくり」など、「地域福祉保健に関心をもつことができる取組」や「健康づくり」など「誰もが取り組める事業」を進めていくことも必要です。

### 4 検討課題・論点の確認

#### (1) 検討課題

##### 【検討課題1】

「幅広い市民参加へ向けた方策」

##### 【検討課題2】

「支えあいの地域づくりへ向けて、つながりや協働の関係をつくる方策」

#### (2) 論点

ア 論点1「幅広い市民参加の実現に向けて」

「幅広い市民参加、地域でつながりをつくるための方策（市・区・地区）」

[内容]

地域福祉保健活動の裾野を広げ、地域の基盤を強くしていくために、次期計画で伝えていきたいことや必要な方策は何か。

これまでの取組や「次期計画で伝えていきたい考え方」、「新たな視点や取組」について各委員の立場からご意見をいただきます。

## イ 論点2「支えあいの地域づくりへ向けた施設・企業等への期待」

「生活課題・地域課題への対応に係る住民・住民組織と施設・企業、支援機関の役割」

[内容]

特に新たな地域福祉の推進主体として期待される社会福祉法人・施設、営業形態やネットワーク、組織力、資金力があり、生活支援の連携事例も増えてきている企業に焦点をあて、住民・住民組織と連携・協働した地域活動事例を紹介します。

その上で各委員から、「地域として施設等に期待する役割」「施設等側の課題感やできること」を出し合い、「住民組織と施設等との協働の必要性や可能性を明らかにする」とともに、そのために、次期計画期間に取り組む必要があること、出来ることについてご意見をいただきます。

※関係構築だけでなく、その先にある「一緒に活動して地域をつくる、個人の生活をサポートする」視点で何ができるのかをまとめていきます。

※学校やNPO法人等を含めた連携のあり方についてもご意見をいただきます。

## 5 分科会1 検討スケジュール

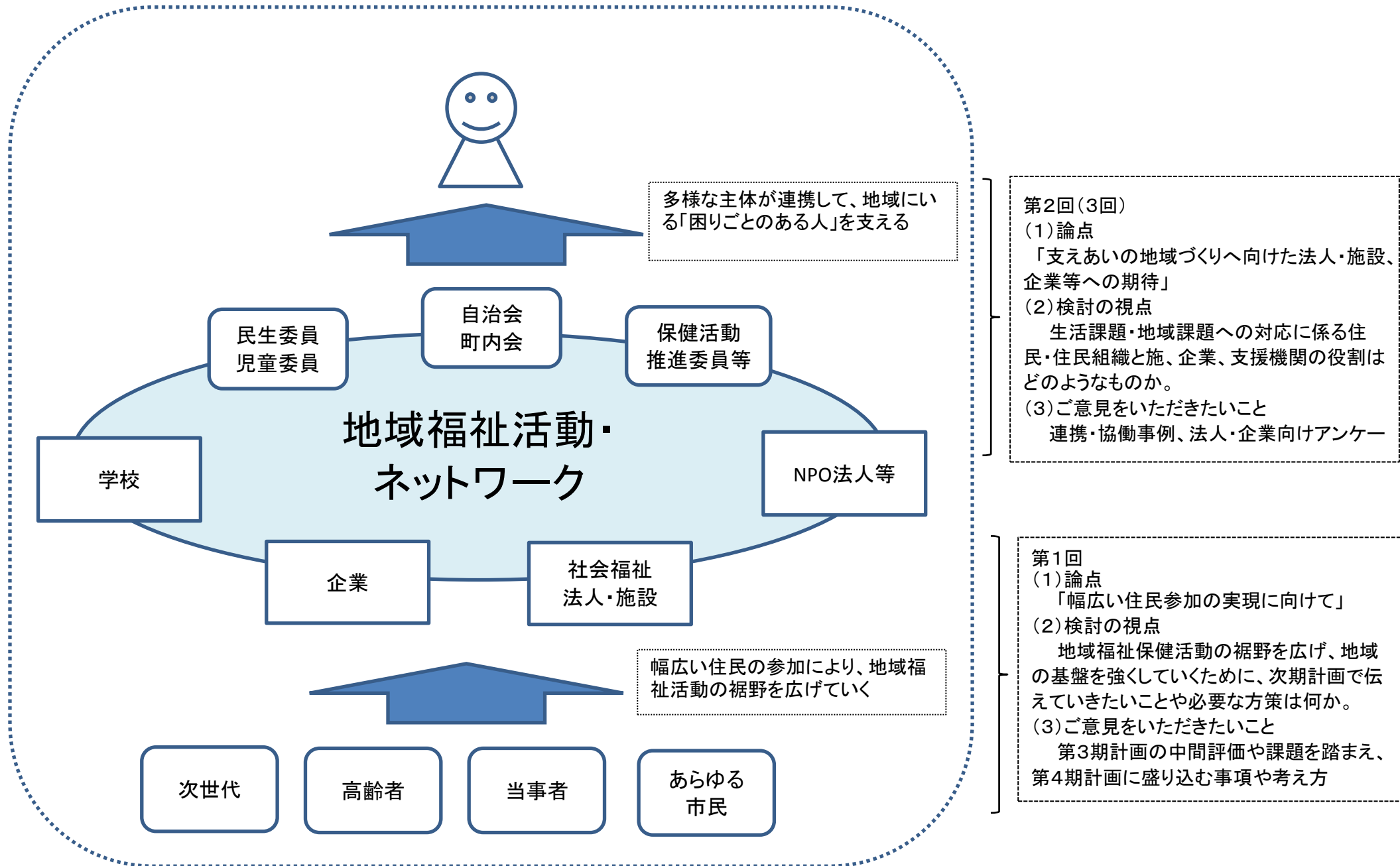
日程	内容	目指す到達点
①H29. 6. 15	○横浜市内の動向確認 ○検討課題・論点の整理 ○幅広い市民参加の実現に向けて ○支援機関の役割・方策の検討	○各委員の課題の共有 ○幅広い市民参加に向けた方策案、取組の方向性を整理する ○支援機関の役割と方策を検討する。
②H29. 8. 1	○支えあいの地域づくりに向けて ○生活課題や地域課題への取組に対する支援機関の役割	○地域住民、住民組織、施設・企業等、それぞれが取り組めること、役割を整理する ○支援機関の役割と方策を検討する
③H29. 9. 21	○分科会1まとめ 第4期市計画の骨子案へ反映させる内容の検討（議論の足りない部分への意見出しも含む） ○継続検討課題（本部分科会の中で議論が深められなかったもの）の確認	○骨子案へ反映させる内容の確定

※第1回～第3回の分科会における検討のほか、関係団体ヒアリングを通じて委員の皆さまから意見集約を行う予定です。

※第3回の分科会でいただく継続検討の必要な課題は、事務局で検討して計画骨子等へ反映し、策定・推進委員会でご意見をいただく予定です。

## 6 検討実施にあたっての関連データの説明

# 分科会1 検討イメージ





1. 人口の推移

【参考資料1 データ集：図1～3】

- 他の都市部と同様に、横浜市でも急速に高齢化が進みます。  
さらに今後、要介護者や在宅医療対象者、認知症高齢者等の増加が見込まれています。
- 支えが必要な人は増加し、支援する人は減少します。

◆高齢化は急速に進む

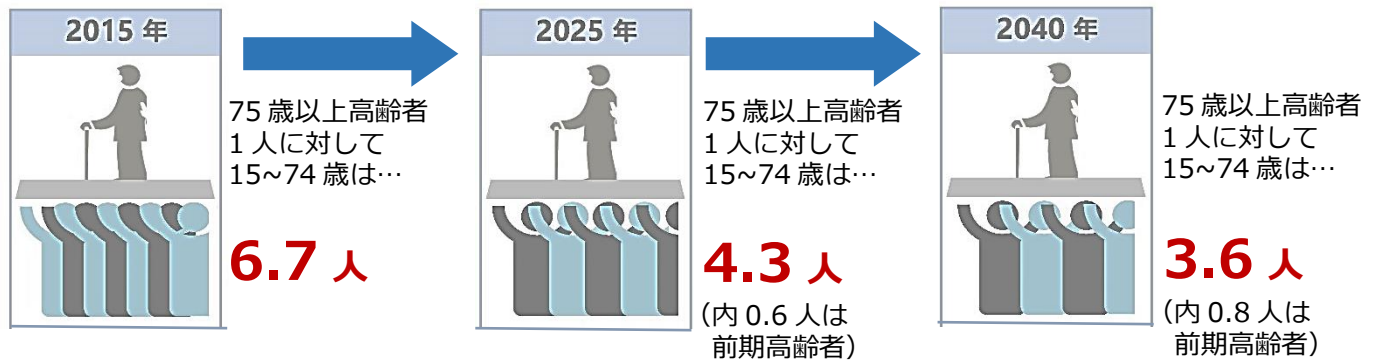
高齢者人口 93万人（2017年） → 100万人（2025年）  
 高齢化率 24.9%（2017年） → 26.7%（2025年）

このうち、要介護リスクが高まるといわれる後期高齢者（75歳以上）は高齢者全体の約6割になると推測されます。

◆何等かの支えが必要な人が増える

要介護認定者数 15万人（2015年） → 23万人（2025年） **1.5倍**  
 在宅医療対象者 3.2万人（2014年） → 5.5万人（2025年） **1.7倍**  
 認知症高齢者 14万人（2015年） → 20万人（2025年） **1.4倍**

◆支援する人は減少する



◆出典：『日本の地域別将来推計人口』（平成25（2013）年3月推計）（国立社会保障・人口問題研究所）

2. 世帯状況の変化

【参考資料1 データ集：図4～6】

- 横浜市においても、年代を問わず単独世帯は年々増加しており、一世帯あたりの人数は減少する傾向にあります。
- 65歳以上の高齢者のいる世帯では、単独および夫婦のみの世帯の割合は一貫して増加しています。  
また、高齢単身世帯のうち、後期高齢者（75歳以上）の割合が増加傾向にあります。

「子どもと同居」という高齢者の中には、『日中独居』の方も少なくありません。  
 また、昔は家庭の中で行われていた介護やちょっとした生活のサポートも、家族だけで担うことは難しくなる傾向にあります。



3. 改めて注目されている課題

【参考資料1 データ集：図7～15】

- 子どもの貧困、虐待、8050問題、非正規雇用の増加による経済的な困窮、ダブルケア、ひきこもり、いわゆるごみ屋敷、老老介護など…さまざまな要因が絡み合っ、課題が多様化しています。  
さらに、課題を抱えた状況に気づかず、深刻化・複雑化した後で課題が発見されることもあります。

## 4. 地域活動・ボランティア活動者の状況

【参考資料1 データ集：図16~19】

- 自治会町内会への加入率は全体としてほぼ横ばいですが、最も加入率が高い区（栄区：83.3%）と低い区（中区64.8%）とでは、約20%の差があります。
- 民生委員児童委員の定員充足率は、90%半ばを推移しています。
- ボランティア活動登録者数（18区社会福祉協議会合計）は、平成27年度時点で約56,000人です。

## 5. 市民意識の変化

【参考資料1 データ集：図20~22】

- 住んでいる地域に困った人がいる場合、「可能な範囲で手助けしたい」と回答した人は約8割です。
- 地域活動への参加意向で「してみたい（今はできないがしてみたい）」と回答した人は約6割です。

### ◆ 「困った人を手助けしたい」の回答のうち…

- ・ もっとも多いのは50代女性＝約9割が「手助けしたい」と回答
- ・ どんな場合に手助けできるか、という質問の回答のうち上位は
  - 1位「日にちや時間を選択できる」 = 39.2%
  - 2位「自分の得意なことを生かせる」 = 36.0%
  - 3位「単発である（継続しない）」 = 28.1%

### ◆ 地域活動を「してみたい（今はできないがしてみたい）」の回答のうち…

- ・ 上位は
  - 1位「スポーツや健康づくりへの参加や振興」 = 27.7%
  - 2位「文化・芸術活動への参加や振興」 = 22.7%
  - 3位「高齢者や障害者への手助け・交流などの福祉活動」 = 18.9%

上記のような動向・社会背景の中で、第4期計画では

- 幅広い住民の参加により、地域福祉活動の裾野を広げ、「支える側」「支えられる側」の区別なく、おたがいさまでみんなが助け合える地域づくり
- 多様な主体（社会福祉法人、企業、NPO、学校など）の参加による支えあいの地域づくりを、今まで以上に進めていく必要があります。



すでに、横浜市内で行われている「多様な主体の参加による」取組例などをご紹介します

### 取組例など

#### 【参考資料2 アンケート結果等】

1. 社会福祉法改正にかかるアンケート調査報告書
2. 市民等へのアンケート調査結果

#### 【参考資料3 事例等】

1. 企業と地域等との取組事例
2. 学校と地域等との取組事例
3. マスコミ掲載記事等
4. 第1回よこはま地域福祉フォーラム資料（平成27年度）

対象(参加主体)	第3期計画策定時の課題	第3期計画の内容	取組評価(量的評価はH25比)・課題など	次期計画に伝えていきたいこと、必要な方策	支援機関(区・区社協・ケアプラザ)に期待すること
次世代(小・中学生)	<ul style="list-style-type: none"> <li>核家族化、つながりの希薄化による子育て世帯の孤立</li> <li>近隣が声を掛けづらい状況</li> <li>学齢期の子のいる世帯の交流の場が少ない</li> <li>次の担い手としての子育て世代への期待</li> </ul>	[柱3-1-2] ・地域全体で地域の一員として子育て世帯を見守る地域をつくる	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育て支援の場・拠点(週3以上開設)は14カ所増加。</li> <li>子育てサポートシステム会員数、ハマハグ協賛店とも増加。</li> <li>子育て支援拠点、親と子のつどいの広場事業は市と運営法人、団体が協働で実施。</li> </ul>	<p><b>第1回 分科会</b></p> <p>(1) 論点 「幅広い市民参加の実現に向けて」</p> <p>(2) 検討の視点 地域福祉保健活動の裾野を広げ、地域の基盤を強くしていくために、次期計画で伝えていきたいことや必要な方策は何か。</p> <p>(3) ご意見をいただきたいこと (第3期計画の中間評価や課題を踏まえ、第4期計画に盛り込む事項や伝えていきたい内容、大切にしたい考え方) ○次世代と地域をつなぐために必要なこと、取組のアイデア  ○高齢者の社会参加、地域活動への参加、地域で高齢者の集まる機会を増やすために必要なこと、取組のアイデア  ○障害当事者が地域で当たり前暮らすために必要なこと、取組のアイデア(理解啓発、移動支援、自ら発信できることなど)  ○ひきこもりや生活困窮者などの当事者が地域社会で居場所や活躍の場、役割を見い出すために必要なこと、取組のアイデア  ○新たに地域活動への参加を働きかける対象として、第4期計画で特に触れておく必要のある主体はあるか(例えば、学校、男性、青年・壮年層など)。 また、主体ごとへの働きかけに必要なことは何か。</p>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どものころから地域の愛着を育む</li> <li>地域のつながりの大切さを実感できる取組が必要</li> </ul>	[柱3-1-4] ・つながりづくり・地域理解の重要性と地域への愛着の醸成	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画の趣旨を踏まえて福祉教育の大切な考え方をまとめ福祉教育事業方針、事例集をとりまとめた。</li> </ul>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな担い手を広げるためには、学校と地域とのつながりを糸口として地域人材の開拓を進める必要がある。</li> <li>ライフステージに応じた子どもと地域のつながりづくりを進める取組の検討なども必要。</li> </ul>	[柱3-1-5] ・子どもと地域のつながりを深めるための学校・子育て支援関係機関との連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域理解啓発は344回実施</li> <li>17区で地域・学校連携の取組を実施</li> <li>地域防災訓練への参加校は34校増加</li> <li>学校・地域コーディネーターが地域との橋渡しをしてボランティア参加を推進。</li> </ul> [課題] ○地域のイベントに単発で参加することが多く、地域福祉活動へ結びつけるのが課題。 ○不登校、ひきこもりなど多様化する生活課題をかかえる人への取組は多くない。		
高齢者	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康寿命が延び、趣味を楽しんだり、70歳くらいまで働きたい高齢者が増えている。</li> </ul>	[柱3-3-1] ・高齢者の幅広い参加を促すための取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>活性化行動計画を作成しているが、老人クラブの会員数は微減。</li> <li>元気づくりステーションはグループ数増加(93増)</li> <li>9区では男性を主な対象とした取組が展開。</li> </ul> [課題]高齢者の孤立・ひきこもりを防ぐためにも身近な地域で高齢者の集まる機会を増やすことが大切。		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の担い手不足に対し、豊富な知識や経験を持つ高齢者の参加が特に求められている。</li> </ul>	[柱3-3-2] ・高齢者の意欲と能力が発揮できる新たな場と出番作りによる地域活動の活性化	<ul style="list-style-type: none"> <li>「生きがい就労支援スポット」の開設などシニアパワーが発揮できる仕組づくりを進めた。</li> <li>老人福祉センター利用者は約8%増。多世代交流を促進する取組など、より柔軟な取組が進められている。</li> </ul>		
当事者(暮らしにくさを感じている本人)	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設のバリアフリー化(ハード面)の一方、利用するためのマナー(ソフト面)を向上させる取組が必要。</li> </ul>	[柱3-2-1] ・ソフトとハードが一体となった「福祉のまちづくり」	<ul style="list-style-type: none"> <li>各区で地域ケアプラザや教育機関、企業等との連携により福祉教育の取組を進めた。</li> <li>講師役では、障害当事者や地域住民が担うなど身近なつながりを意識して取組んだ。</li> </ul> [課題]地域課題の解決につながるよう、行動につながるための働きかけ(地域の愛着醸成など)が大切。		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>当事者が感じている生活課題を共有しづらい状況がある。</li> <li>真の理解とは、ありのままの存在として認め、自然に声かけや手助けができること</li> <li>社会参加への負担の軽減などにより、社会参加をさらに促進していくことが必要。</li> </ul>	[柱3-2-2] ・多様性理解の普及啓発と当事者の社会参加の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>青少年、障害関連の取組は従来のものを継続。</li> <li>生活困窮者自立支援法関連事業は必須・任意を含めすべての事業を実施。中間就労の場としても14カ所を認定するなど中間就労の場を拡大。</li> </ul> [課題] ○就労による社会参加を含め、当事者の参加を促進する取組が必要。 ○移動情報センターは3区増。相談数も増加。ボランティア育成も進んだ。 ○新たな移動支援の創出には至らず。		

対象(参加主体)	第3期計画策定時の課題	第3期計画の内容	取組評価(量的評価はH25比)・課題など	次期計画に伝えていきたいこと、必要な方策	支援機関(区・区社協・ケアプラザ)に期待すること
あらゆる市民	<ul style="list-style-type: none"> <li>・様々な人たちが地域福祉保健に関心をもってもらふ必要がある。</li> <li>・伝える対象や層を意識した伝え方の工夫が大切</li> <li>・事業者の理解促進に向けたPRも必要</li> </ul>	[柱3-1-1] ・幅広い市民に向けた地域福祉保健計画のPR	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画PRは439回増加。</li> <li>・小学生向けリーフレットなど特徴的な取組も増えている。</li> </ul> <p>[課題] ○若い世代や男性、外国籍市民等、これまで地域活動とは縁がなかった住民への周知が必要。</p>	<p><b>第1回</b></p> <p>(1)論点 「幅広い住民参加の実現に向けて」</p> <p>(2)検討の視点 地域の基盤を強くし、地域福祉保健活動の裾野を広げていくために、次期計画で伝えていきたいことや必要な方策は何か。</p> <p>(3)ご意見をいただきたいこと (第3期計画の中間評価や課題を踏まえ、第4期計画に盛り込む事項や伝えていきたい内容、大切にしたい考え方)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○スポーツや文化活動など、参加のきっかけづくりに係る取組アイデア</li> <li>○気軽な参加から、地域活動へ移行させるために必要なこと、取組アイデア</li> <li>○地域福祉保健活動の理解促進のために必要なこと、取組アイデア</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・文化・スポーツ・健康づくりなど、まずは「自分のため」から地域活動に参加することも大切</li> </ul>	[柱3-1-3] ・文化・スポーツ・健康づくり等をきっかけとしたつながりづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動参加へのきっかけとなる講座は71回増加し、活動参加の機会は増加。</li> <li>・「つながりde健康づくり」リーフレットなど啓発活動を実施。</li> </ul>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域福祉保健の課題は各世代に存在しており、それを明らかにして対応する支援策が必要</li> <li>・当事者が課題を捉えて発信し、自ら取り組んでいく風土づくりも大切</li> </ul>	[柱3-1-6] ・各世代が抱える課題当事者である世代自身が関心を高めていく	<ul style="list-style-type: none"> <li>・15区で各世代への啓発や取組(当事者が企画から出展まで関わるイベントなど)を実施。</li> </ul> <p>[課題] ○地域から孤立しがちな人は福祉的視点での支援を必要としている等、理解促進と意識改革に向けた取り組みが求められる。</p>			
福祉施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域と施設が連携した取組や地域と関わりながら活動する施設が増えている。</li> <li>・施設自体が地域によく知られていない現状もある。</li> <li>・地域の強みを活かして住民と協働することで地域福祉保健活動をさらに推進できる。</li> </ul>	[柱3-4-5] ・地域の福祉施設と協働した地域福祉保健の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ほぼ全区で地域と福祉施設が連携した取組が実施されている。</li> <li>・先行区では、法人と地域団体との連絡会を設けるなど相互理解へ向けた取組が進められている。</li> </ul> <p>[課題] ○今後は「ちょっとした困りごとに応じられる仕組みを身近な地域で生み出していくことが必要。</p> <p>○地域と法人をつなぐだけでなく、地域のニーズや施設のポテンシャルを施設側も考えて活動できるように支援したい。</p> <p>○法改正は法人本部の関心は高いが、現場レベルの職員まで浸透していない。</p>	<p><b>第2回、第3回 分科会</b></p> <p>(1)論点 「支えあいの地域づくりへ向けた法人・施設、企業等への期待」</p> <p>(2)検討の視点 生活課題・地域課題への対応に係る住民・住民組織と施設、企業等、支援機関の役割はどのようなものか。</p> <p>(3)ご意見をいただきたいこと (連携・協働事例、法人・企業向けアンケート結果を踏まえて…)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地域として施設等に期待する役割はどのようなものか。</li> <li>○施設等側として地域にある施設の役割はどのようなものか。</li> <li>○連携・協働を進めていくには何が必要か。</li> <li>○地域の助けあい(生活支援)に対して相互に何ができるか。</li> <li>○次期計画で伝えていきたい内容</li> <li>○支援機関に期待すること(役割や支援内容)は何か。</li> </ul>	
企業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の福祉問題が複雑多様化する中、その解決のために地域の力に加えて企業等との協働を進めていくことが求められている。</li> <li>・高齢者の見守りなど地域課題の解決へ向けた協働が進んでいる。</li> <li>・生活困窮者等の自立へ向けた中間就労の場としても期待。</li> </ul>	[柱3-4-3] ・企業とのパートナーシップによる課題解決へ向けた取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・15区で地元企業(商店など)と連携した取組が実施されている。</li> <li>・企業と連携した見守り事業などの取組が進められている。</li> <li>・企業と地域をつなぐマッチングシステム「ジョイントよこはま」の運用を開始。</li> </ul> <p>[課題]企業・事業者と地域・区・区社協との連携事例は単発実施の割合が高く、継続性・一貫性が求められる。今後は「ちょっとした困りごとに応じられる仕組みを身近な地域で生み出していくことが必要。</p>		
NPO法人等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地縁組織とNPO法人等、それぞれの長所を活かして連携することにより、福祉保健課題に対応する新しい取組が期待できる</li> </ul>	[柱3-4-6] ・NPO法人等と地縁組織との連携による地域福祉保健活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・13区でNPO法人等と地域組織が連携(生活困窮を食で支援する取組など)している。</li> </ul> <p>[課題] ○今後は「ちょっとした困りごとに応じられる仕組みを身近な地域で生み出していくことが必要。</p> <p>○地縁組織とテーマ型をつなぐ人が必要。</p>		
学校					